

No.	015	—	1026	事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業						公的関与	3	
PLAN	課名	建設課		係名	土木係		電話番号	089-964-4472		メールアドレス	kensetu@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和5年度			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	3 市内道路網の整備促進				
	事業の目的	県内全域の防災・救急医療体制の強化及び企業誘致による雇用創出等の地域経済活性化を図るため。						根拠法令等					
	事業の手段	東温スマートインターチェンジを整備します。						掲載計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		工事進捗率		完了済工事箇所数 / 総工事箇所数			%	目標	0	0	25	100	
								実績	0	0			
								目標					
								実績					
						目標							
DO	活動内容	① 東温スマートインターチェンジ整備事業に係る工事実施				④							
		②				⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	土木			費			
	直接事業費		令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金	73,685 千円	107,884 千円	188,000 千円								
		地方債	58,500 千円	89,300 千円	145,800 千円								
		その他特定財源	21,246 千円	42,109 千円	16,000 千円								
		一般財源	7,199 千円	15,985 千円	46,813 千円								
	計(A)	160,631 千円	255,278 千円	396,613 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.422 人	2,618 千円	2.110 人	13,318 千円	2.110 人	13,318 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		163,249 千円	268,596 千円	409,931 千円									
一次評価者	土木係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	本スマートインターチェンジは、上記の事業目的を達成するための根幹となる施設であり、本市と高速道路会社が連携し、共同で整備を進めています。												
有効性	事業箇所周辺には防災拠点(陸上自衛隊松山駐屯地、県警機動隊基地)及び複数の救急医療機関、また、隣接地に複数の工業団地が立地しており、本スマートインターチェンジの整備により、各拠点から高速道路へのアクセス性の向上が図られます。												
達成度	令和5年度末の供用を目指し、鋭意事業を進めています。												
効率性	平成30年度に国の新規事業許可を受け、国庫補助費を有効活用しながら事業を進めています。また、事業項目毎に高速道路会社と受委託契約を締結し、効率的に事業を進めています。												
当面の課題	令和5年度末の供用に向け、事業費の確保及び進捗状況の把握に努めます。												
改革計画	国等の関係機関に対して引き続き要望活動を行い、必要な事業費の確保に努めるとともに、高速道路会社と連携し、工事の進捗管理に努めるなど、供用に向け鋭意努力します。												
二次評価者	建設課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	令和5年度末の供用目標に向けて順次整備を進めていますが、計画どおり事業を進めるためには各年度の事業費確保が必須条件であり、県及び高速道路会社と連携し事業費確保に努めてください。また、国等の関係機関へ、引き続き強く要望活動を行う必要があります。												

No.	015	—	1031	事務事業名	がけ崩れ対策事業							公的関与	9
PLAN	課名	建設課		係名	土木係		電話番号	089-964-4472		メールアドレス	kensetu@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	令和 2 年度 ~ 令和3年度		
	総合計画	政策目標	※ 該当なし			政策項目				主要施策			
	事業の目的	住民の生命及び財産の安全確保を図るため。					根拠法令等	東温市がけ崩れ防災対策事業分担金徴収条例					
	事業の手段	がけの崩壊により人家あるいは公共的建物に重大な被害を及ぼすおそれがあり、早急に対策を講ずる必要があるものを対象として山留工を施工し、がけ崩れによる災害を防止します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標		
		業務発注	補助金交付申請書類の作成のため。			件	目標	1					
							実績	1					
		工事発注	住民の生命財産の安全の確保を図るため。			件	目標		1				
							実績		1				
						目標							
						実績							
活動内容	① がけ崩れ防災対策事業の測量・設計				④								
	② 県に対するがけ崩れ防災対策事業補助金の交付申請				⑤								
	③ がけ崩れ防災対策事業の工事												
予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
	国・県支出金		0 千円	11,007 千円	0 千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特定財源		0 千円	1,468 千円	0 千円								
	一般財源		814 千円	6,308 千円	0 千円								
	計(A)		814 千円	18,783 千円	0 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.121 人	751 千円	0.121 人	764 千円	0.000 人	0 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,565 千円		19,547 千円		0 千円							
一次評価者	土木係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	早急に対策を講ずる必要がある箇所を対象としています。												
有効性	山留工を施工することで、がけ崩れによる災害を防止できており、これまでに実施した箇所で重大な被害は発生していない状況です。												
達成度	必要箇所の工事を計画的に実施できており、住民の生命及び財産の安全確保に寄与しています。												
効率性	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金を活用しています。												
当面の課題	補助金交付の審査から工事完成まで、1件当たり複数年度の期間を要します。												
改計画	工事内容や受益者負担等について、地元住民と十分に調整を行い、工事の早期完成を図ります。												
二次評価者	建設課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	人家や公共施設に重大な被害を及ぼす可能性の高いがけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命財産の安全を確保するため、愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱に基づき、各調整が整った案件は、着実に事業を実施する必要があります。												

No.	015	—	2001	事務事業名	公共用財産管理費						公的関与	1	
PLAN	課名	建設課	係名	用地管理係	電話番号	089-964-4472		メールアドレス	kensetu@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	1 適正な土地利用の推進				
	事業の目的	市道管理施設の占有物件等の把握により、事故防止及び施設の管理を適正に行うため。				根拠法令等	道路法・国土調査法						
	事業の手段	道路施設の占有等の許認可事務や、道路後退に伴う狭あい道路等促進事業を行います。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		分筆測量実施件数		狭あい道路整備促進事業に伴う分筆測量実施件数		件	目標 10	6	5				
							実績 2	5					
							目標						
							実績						
					目標								
DO	活動内容	① 公共用財産許認可等処理件数			④	国土調査成果資料の交付							
		② 境界立会件数			⑤								
		③ 登記手続件数											
	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木		費					
	直接事業費		令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考							
		国・県支出金	385 千円	1,003 千円	1,835 千円	令和3年度から地籍管理事業含む							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	2,290 千円	4,462 千円	5,076 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	2,026 千円								
	計(A)	2,675 千円	5,465 千円	8,937 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.300 人	8,065 千円	1.115 人	7,038 千円	1.200 人	7,574 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	1.000 人	2,025 千円	1.000 人	2,025 千円						
全体事業費(A+B)		10,740 千円	14,528 千円	18,536 千円									
一次評価者	用地管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	法定外公共用財産の適切な管理及び迅速な手続を行うため、また、市民に土地の基礎的な情報を閲覧・提供するために必要な業務です。												
有効性	公共事業や民間開発、課税等の基礎的資料となるほか、民間の土地売買を行う際等の資料を提供することができます。												
達成度	正確かつ迅速に対応できており、概ね目標を達成しています。												
効率性	狭あい道路整備促進事業について、住宅建築の際に道路後退が発生する箇所の寄附受納を促進し、国庫補助事業を活用することにより、市債の削減に努めています。												
当面の課題	不法な野外広告や占有物件について、現状を把握し、指導等適切な対応を行う必要があります。												
改訂計画	道路パトロールの強化及び地元行政区や改良区等との協力を図り、情報収集に努めます。												
二次評価者	建設課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地方分権一括法により、法定外公共物として譲与を受けた道路・水路について、適正な行政財産の管理を行い、市民からの土地売買や建築確認等の問い合わせに対し、管理情報の速やかな提供や登記事務に努める必要があります。また、土地取引の円滑化や各種事業の推進に、地籍調査成果は重要な情報であります。土地の有効活用に寄与するため、地籍調査成果の適切な管理保管に努める必要があります。												

No.	015	—	2005	事務事業名	市道用地等管理事務							公的関与	4
PLAN	課名	建設課	係名	用地管理係	電話番号	089-964-4472		メールアドレス	kensetu@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	3 市内道路網の整備促進				
	事業の目的	市道等を適切に活用し、市民生活の利便性の向上を図るため。				根拠法令等	道路法						
	事業の手段	市道等の適正な利用を目的とした維持管理のほか、道路占用許可や道路工事施工承認等の審査を行います。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
		市道占用許可件数		適正な業務量を把握できるため。		件	目標 140	140	140				
							実績 132	136					
							目標						
							実績						
					目標								
DO	活動内容	① 市道占用許可の審査			④ 道路台帳更新業務の委託								
		② 道路幅員証明書の発行			⑤ 市道に係る支障木伐採業務の委託								
		③ 特殊車両通行許可協議											
	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木			費				
	直接事業費			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		10,397 千円	9,183 千円	11,333 千円							
	計(A)		10,397 千円	9,183 千円	11,333 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.668 人	4,144 千円	0.577 人	3,642 千円	0.600 人	3,787 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		14,541 千円		12,825 千円		15,120 千円							
一次評価者	用地管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民生活の向上と道路の機能維持を両立させるために、道路法に則した審査は必要です。												
有効性	道路の利用について、適正かつ公正に運用するためには、行政による審査が有効です。												
達成度	相談案件が許可となるよう適切な指導・執行に努めています。												
効率性	道路情報の基礎となる道路台帳の整備・更新は、入札により道路管理に精通した民間企業に業務委託しています。												
当面の課題	現在の道路台帳は紙媒体が基本となっていますが、毎年、道路工事等により情報の更新が必要なることから、電子媒体の方が効率的であると考えられます。												
改計画	既存システムの活用などを含め、道路台帳の電子化について検討していく必要があります。												
二次評価者	建設課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	道路機能の維持や利用、また、維持管理を適切に行い、市民生活の向上を図るため、市道等の維持管理、市道の認定や廃止、道路台帳の整備に的確に対応する必要があります。市道に関する情報を効率的に管理するため、道路台帳等の電子化を推進する必要があります。												